

平成25年度決算について

平成26年5月9日
九州旅客鉄道株式会社

1. 連結決算

(1) 経営成績

- ・ 4期連続の増収。全ての利益で増益。

(単位:億円)

	期 末 決 算				記 事
	H24年度	H25年度	増 減	前年度比	
営業収益	3,428	3,548	119	103.5%	4期連続の増収(過去最高)
営業費用	3,352	3,457	104	103.1%	
営業利益	75	90	14	119.7%	2期ぶりの増益
営業外損益	97	121	23	124.4%	
経常利益	173	212	38	122.3%	2期ぶりの増益(過去最高)
特別損益	△ 46	11	58	-	
当期純利益	60	115	55	191.2%	2期ぶりの増益

- ・ 出向者人件費差額について、従来営業外費用として表示しておりましたが、当期末より営業費用として表示しております。その影響により営業利益が41億円減少しております。なお、前年の数値も遡及して修正しております。

※ 連結の範囲

連結子会社 36 社(対前年度末 ± 0 社)、持分法適用関連会社 1 社(対前年度末 ± 0 社)

① **営業収益** **3,548 億円** (対前年度比 **119 億円 / 103.5 %**)

- ・ 当社の鉄道旅客運輸収入及びマンション販売収入、建設系会社やドラッグストアの売上高の増などにより増収。

② **営業費用** **3,457 億円** (対前年度比 **104 億円 / 103.1 %**)

- ・ 当社のマンション販売原価、建設系会社やドラッグストアの売上増に伴う原価の増などにより増加。

③ **営業利益** **90 億円** (対前年度比 **14 億円 / 119.7 %**)

④ **営業外損益** **121 億円** (対前年度比 **23 億円 / 124.4 %**)

- ・ 当社の経営安定基金運用収益の増などにより増加。

⑤ **経常利益** **212 億円** (対前年度比 **38 億円 / 122.3 %**)

⑥ **特別損益** **11 億円** (対前年度比 **58 億円 / - %**)

- ・ 前年度、当社で九州北部豪雨に係る災害損失を計上。

⑦ **当期純利益** **115 億円** (対前年度比 **55 億円 / 191.2 %**)

(2)セグメントの状況

(単位:億円)

		期末決算			
		H24年度	H25年度	増減	前年度比
運輸 サービス	売上高	1,724	1,742	17	101.0%
	営業利益	△ 154	△ 149	4	-
	経常利益	△ 54	△ 28	26	-
建設	売上高	704	853	148	121.1%
	営業利益	35	40	5	114.2%
	経常利益	36	41	4	112.9%
駅ビル 不動産	売上高	478	498	19	104.2%
	営業利益	159	167	7	104.8%
	経常利益	159	167	7	104.9%
流通 外食	売上高	853	884	31	103.6%
	営業利益	26	31	4	117.5%
	経常利益	26	32	5	120.8%
その他	売上高	489	532	43	108.9%
	営業利益	6	9	2	141.6%
	経常利益	7	10	2	140.7%

(経常利益ベースでの比較)

① 運輸サービス 増収・増益

- ・売上高及び経常利益は、高速船運輸収入の減はあったものの、当社の鉄道旅客運輸収入や経営安定基金運用収益の増などにより増収・増益。

② 建設 増収・増益

- ・売上高及び経常利益は、マンション建設工事や北陸新幹線工事の増などにより増収・増益。

③ 駅ビル・不動産 増収・増益

- ・売上高及び経常利益は、当社のマンション販売収入や駅ビル賃料収入の増などにより増収・増益。

④ 流通・外食 増収・増益

- ・売上高及び経常利益は、ドラッグストアやコンビニ事業の売上高の増などにより増収・増益。

⑤ その他 増収・増益

- ・売上高及び経常利益は、建設資材収入やホテルの売上高の増などにより増収・増益。

(3) 財政状態

① 資産の部 11,062 億円 (対前年度末比 664 億円 / 106.4 %)

- ・流動資産は、たな卸資産の増などにより135億円の増加。
- ・固定資産は、有形固定資産の取得による増加などにより462億円の増加。
- ・経営安定基金資産は、時価評価により66億円の増加。

② 負債の部 3,659 億円 (対前年度末比 559 億円 / 118.1 %)

- ・流動負債は、短期借入金や前受金の増などにより404億円の増加。
- ・固定負債は、長期借入金の増などにより154億円の増加。

③ 純資産の部 7,403 億円 (対前年度末比 104 億円 / 101.4 %)

- ・純資産は、当期純利益などにより104億円の増加。

(4) キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)

	期末決算			記 事
	H24年度	H25年度	増 減	
営業キャッシュ・フロー(Ⅰ)	446	396	△ 50	たな卸資産の増
投資キャッシュ・フロー(Ⅱ)	△ 445	△ 590	△ 145	固定資産の取得支出の増
財務キャッシュ・フロー(Ⅲ)	△ 9	221	230	借入金の増
増 減 (Ⅰ + Ⅱ + Ⅲ)	△ 7	26	33	
期 首 残 高	135	127	△ 7	
期 末 残 高	127	153	26	

(5) 平成26年度通期の連結業績予想

(単位:億円)

	H25年度 実績	H26年度 業績予想	増減	前年度比
営業収益	3,548	3,592	43	101.2%
(うち鉄道旅客運輸収入)	1,439	1,423	△ 16	98.8%
営業利益	90	94	3	103.6%
経常利益	212	189	△ 23	89.1%
当期純利益	115	106	△ 9	91.6%

- ・当社の運輸収入は減少するものの、マンション販売収入の増や、ドラッグストア、ホテルなどが増収を見込むため、営業利益ベースで増収増益。一方、経常利益は、経営安定基金運用収益の減少により減益。

2. 単体決算

(1) 経営成績

- ・ 4期連続の増収。全ての利益で増益。

(単位:億円)

	期 末 決 算				記 事
	H24年度	H25年度	増 減	前年度比	
営業収益	1,930	1,961	31	101.6%	4期連続増収(過去最高)
(うち鉄道旅客運輸収入)	1,412	1,439	27	102.0%	
営業費用	1,959	1,980	20	101.1%	
営業利益	△ 29	△ 19	10	—	2期ぶりの増益
営業外損益	105	135	29	128.3%	
経常利益	75	116	40	153.1%	2期ぶりの増益
特別損益	△ 41	7	48	—	
当期純利益	20	72	51	351.5%	2期ぶりの増益

- ・ 出向者人件費差額について、従来営業外費用として表示しておりましたが、当期末より営業費用として表示しております。その影響により営業利益が41億円減少しております。なお、前年の数値も遡及して修正しております。

① 営業収益 1,961 億円 (対前年度比 31 億円 / 101.6 %)

- ・ 鉄道旅客運輸収入の増やマンション販売収入の増などにより増収。

② 営業費用 1,980 億円 (対前年度比 20 億円 / 101.1 %)

- ・ 動力費の増やマンション販売原価の増などにより増加。

③ 営業利益 △ 19 億円 (対前年度比 10 億円 / — %)

④ 営業外損益 135 億円 (対前年度比 29 億円 / 128.3 %)

- ・ 経営安定基金運用収益の増や子会社からの受取配当金などが増加。

⑤ 経常利益 116 億円 (対前年度比 40 億円 / 153.1 %)

⑥ 特別損益 7 億円 (対前年度比 48 億円 / — %)

- ・ 前年度、九州北部豪雨に係る災害損失を計上。

⑦ 当期純利益 72 億円 (対前年度比 51 億円 / 351.5 %)

(2) 財政状態

① 資産の部 10,157 億円 (対前年度末比 583 億円 / 106.1 %)

- ・ 流動資産は、未成工事支出金の増などにより86億円の増加。
- ・ 固定資産は、関連事業固定資産の増加などにより430億円の増加。
- ・ 経営安定基金資産は、時価評価により66億円の増加。

② 負債の部 3,032 億円 (対前年度末比 468 億円 / 118.3 %)

- ・ 流動負債は、前受金の増や未払金の増などにより382億円の増加。
- ・ 固定負債は、長期借入金の増などにより85億円の増加。

③ 純資産の部 7,125 億円 (対前年度末比 115 億円 / 101.6 %)

- ・ 純資産は、経営安定基金評価差額金及び当期純利益により115億円の増加。

(3) 平成26年度通期の単体業績予想

(単位:億円)

	H25年度 実績	H26年度 業績予想	増 減	前年度比
営業収益	1,961	1,979	17	100.9%
(うち鉄道旅客運輸収入)	1,439	1,423	△ 16	98.8%
営業利益	△ 19	7	26	-
経常利益	116	112	△ 4	96.4%
当期純利益	72	75	2	103.7%

- ・ 運輸収入は減少するものの不動産賃貸収入やマンション販売収入の増などにより、営業利益ベースで増収増益。一方、経常利益は、経営安定基金運用収益の減少により減益。

(4) 鉄道旅客運輸収入及び輸送量の対前年比較

(単位:百万円、百万人キロ)

			期 末 決 算			
			H24年度	H25年度	増 減	前年度比
新幹線	定期	収入	2,347	2,469	121	105.2%
		人キロ	176	186	9	105.7%
	定期外	収入	45,949	46,464	514	101.1%
		人キロ	1,605	1,639	33	102.1%
	計	収入	48,296	48,933	636	101.3%
		人キロ	1,782	1,825	43	102.4%
在来線	定期	収入	29,116	29,628	512	101.8%
		人キロ	3,943	4,069	126	103.2%
	定期外	収入	63,793	65,428	1,635	102.6%
		人キロ	3,198	3,287	89	102.8%
	計	収入	92,909	95,057	2,147	102.3%
		人キロ	7,141	7,357	215	103.0%
新在計 (荷物含む)	定期	収入	31,463	32,097	634	102.0%
		人キロ	4,119	4,256	136	103.3%
	定期外	収入	109,743	111,893	2,149	102.0%
		人キロ	4,804	4,926	122	102.6%
	計	収入	141,206	143,990	2,783	102.0%
		人キロ	8,924	9,182	258	102.9%

(単位:千人)

輸送人員 (全 社)	定期	203,724	211,005	7,281	103.6%
	定期外	110,398	112,778	2,380	102.2%
	計	314,122	323,783	9,661	103.1%
輸送人員 (新幹線再掲)	定期	2,282	2,422	140	106.1%
	定期外	9,811	10,157	346	103.5%
	計	12,093	12,579	486	104.0%

(5)平成25年度 旅客営業成績 駅取扱収入ベスト20

H25 順位	前年 比較		駅 名	年間成績 (百万円)	対前年比 (%)	一日平均 (千円)
1	1	⇒	博 多	27,801	103.9	76,168
2	2	⇒	鹿 児 島 中 央	12,109	102.7	33,175
3	3	⇒	熊 本	9,198	105.2	25,201
4	4	⇒	小 倉	7,631	101.6	20,908
5	5	⇒	大 分	5,049	104.4	13,834
6	6	⇒	長 崎	3,807	103.0	10,431
7	7	⇒	佐 賀	3,657	102.3	10,021
8	8	⇒	久 留 米	3,307	104.5	9,060
9	9	⇒	折 尾	2,630	100.8	7,207
10	10	⇒	黒 崎	2,607	103.4	7,143
11	11	⇒	川 内	2,439	104.5	6,684
12	12	⇒	中 津	2,005	101.6	5,493
13	13	⇒	佐 世 保	1,925	101.0	5,274
14	14	⇒	宮 崎	1,888	101.7	5,174
15	15	⇒	赤 間	1,872	103.5	5,129
16	16	⇒	行 橋	1,810	104.1	4,959
17	17	⇒	別 府	1,776	102.6	4,867
18	18	⇒	諫 早	1,749	101.4	4,794
19	19	⇒	新 八 代	1,720	101.6	4,712
20	20	⇒	出 水	1,689	100.9	4,628

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。ただし、金額以外の数字につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

平成26年3月期 決算短信

平成26年5月9日

会社名 九州旅客鉄道株式会社

URL <http://www.jrkyushu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 唐池 恒二
問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 森 勝之

TEL (092) 474-2541

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	354,810	3.5	9,072	19.7	21,216	22.3	11,566	91.2
25年3月期	342,853	3.0	7,582	△ 24.5	17,341	△ 14.4	6,048	△ 9.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	36,145.29	—	1.6	1.9	2.6
25年3月期	18,902.29	—	0.8	1.7	2.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 29百万円 25年3月期 43百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,106,271	740,325	66.2	2,289,170.58
25年3月期	1,039,870	729,879	69.5	2,257,229.55

(参考) 自己資本 26年3月期 732,534百万円 25年3月期 722,313百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	39,603	△ 59,099	22,106	15,366
25年3月期	44,691	△ 44,570	△ 901	12,741

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
26年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
27年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	359,200	1.2	9,400	3.6	18,900	△ 10.9	10,600	△ 8.4	33,125.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) J R九州シニアライフサポート株式会社

除外 1社 (社名) J R九州パトニ・システムズ株式会社

(注) 詳細は、添付資料P13「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (連結の範囲に関する事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P13「(7) 連結財務諸表に関する注記事項 ①会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

	26年3月期	320,000株	25年3月期	320,000株
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年3月期	320,000株	25年3月期	320,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	-株	25年3月期	-株
③ 期中平均株式数	26年3月期	320,000株	25年3月期	320,000株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	196,145	1.6	△ 1,905	—	11,615	53.1	7,232	251.5
25年3月期	193,002	1.2	△ 2,950	—	7,587	△ 26.2	2,057	△ 38.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	22,602.17	—
25年3月期	6,429.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	1,015,793		712,587		70.2		2,226,835.32	
25年3月期	957,416		701,045		73.2		2,190,766.07	

(参考) 自己資本 26年3月期 712,587百万円 25年3月期 701,045百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	197,900	0.9	700	—	11,200	△ 3.6	7,500	3.7	23,437.50

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	13
5. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直しなど、緩やかな回復が続きました。また、消費税率引き上げ前には駆け込み需要も見られました。

当社においては、8月に九州北部豪雨に伴う鉄道施設の復旧作業が完了し、全線で運転を再開したほか、10月にクルーズトレイン「ななつ星 in 九州」の運行を開始しました。

このような状況のもと、当社グループではJR九州グループ中期経営計画「つくる2016」（平成24～28年度）において、「株式上場の実現」を目標に掲げ、すべての事業において安全を基本に、より一層のサービス向上に努め、グループ総合力強化に向けて各事業において積極的な事業展開を推進するとともに、より効率的な業務運営と徹底的なコスト削減を図り、強固な経営基盤の確立に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は前期比3.5%増の3,548億10百万円、営業利益は前期比19.7%増の90億72百万円、経常利益は前期比22.3%増の212億16百万円、当期純利益は前期比91.2%増の115億66百万円となりました。

なお、当連結会計年度より表示方法の変更を行っており、前連結会計年度との比較は遡及適用後の数値によっております。

① 運輸サービスグループ

旅客鉄道事業においては、「自らつくる安全」をスローガンに、「気づく力」を高め、安全をつくることを目標に安全創造運動を展開してまいりました。また、お客さまへの「感謝」の気持ちをベースとした質の高いサービス提供を目指して、「ありがとうプロジェクト」の展開により、更なるサービス向上に努めてまいりました。

営業面では、「九州新幹線2枚きっぷ」やネット予約限定「九州ネット早特7」などの各種商品やキャンペーン展開により、九州新幹線を中心とした鉄道利用促進を図るとともに、大分や熊本へのエリア送客型キャンペーンを実施し、収益確保に努めてまいりました。また、シニア層向けの「アクティブ65」など、ターゲットを明確にした商品や、ニーズに合わせた多様な商品の展開を図りました。加えて、「JR九州ウォーキング」については、累計参加者数100万人を突破し、謝恩企画を実施するなど、更なる鉄道利用促進を図るべく、魅力ある企画設定に努めました。この他、韓国、中国を中心とした海外からのお客さま向けの主力商品である「JR九州レールパス」の販路拡大を図り、インバウンド事業の強化に努めました。また、クルーズトレイン「ななつ星 in 九州」の運行を通して、九州や鉄道の魅力を発信し、九州への誘客、鉄道利用促進を図ってまいりました。

輸送面では、お客さまの動向に合わせた臨時列車の運転など、きめ細やかな輸送施策を展開し、各線区の需要動向に応じた効率的な輸送体系の構築に努めるとともに、九州新幹線を中心とした輸送ネットワークの更なる充実を図ることで利用促進に努めました。

旅行業においては、キャリアエージェントとして、鉄道利用商品を中心とした国内旅行に加え、高速船ビートルを利用した韓国商品を中心に海外旅行商品を展開し、販売促進に努めました。また、Web限定商品を設定するなど、更なる収入拡大を図るべくインターネット販売の充実に努めました。

海上運送事業においては、福岡～釜山航路において弾力的な運賃設定と質の高い輸送サービスの提供に努めました。また平成25年4月より対馬～釜山航路にて共同運航を開始し、効率的で利便性の高いダイヤを提供しております。

旅客自動車運送事業においては、九州新幹線と接続する高速バス「B&Sみやぎき」の利用促進を図るとともに、各路線において安全・安定輸送に努め競争力強化を図りました。

この結果、営業収益は前期比1.0%増の1,742億18百万円、経常損失は前期より26億1百万円改善し、28億78百万円となりました。

② 建設グループ

建設業においては北陸新幹線や九州新幹線西九州ルートなどの新幹線関連工事や熊本高架関連工事、マンション建設工事などの受注を行うとともに、経費削減に努めました。また平成25年3月より宮崎県都城市において太陽光発電事業へ参入しております。

この結果、営業収益は前期比21.1%増の853億19百万円、経常利益は前期比12.9%増の41億72百万円となりました。

③ 駅ビル・不動産グループ

不動産販売業においてマンション販売に努める一方、「JR博多シティ」をはじめとした既存駅ビルにおいてテナント誘致及び各種販売促進活動を行い、収益確保を図りました。

この結果、営業収益は前期比4.2%増の498億57百万円、経常利益は前期比4.9%増の167億36百万円となりました。

④ 流通・外食グループ

小売業や飲食業においては、フランチャイズ店舗などの新規出店を進めるとともに、5月には中国における外食第2号店の「うまやの麺麵麵」をオープンいたしました。また、ドラッグストアにおける販売促進キャンペーンを実施するなど、収益確保に努めました。

この結果、営業収益は前期比3.6%増の884億91百万円、経常利益は前期比20.8%増の32億13百万円となりました。

⑤ その他グループ

ホテル業においては、平成25年4月の「JR九州ホテルブラッサム博多中央」のオープンや本年2月の「JR九州ホテル鹿児島」南館リニューアルオープン、3月の「JRホテル屋久島」のリニューアルオープンなど、お客さまに選ばれるホテルを目指して営業活動を進めてまいりました。また、物品賃貸業・広告業等では当社グループ内のコスト削減に貢献するとともに、他のセグメントとの連携を強化することでお客さまへのサービス向上を図りました。また、高齢化社会の進展を見据え、6月に「JR九州シニアライフサポート株式会社」を設立するとともに、本年3月に住宅型有料老人ホーム「SJR千早」をオープンし、老人福祉・介護事業へ本格的に参入しております。

この結果、営業収益は前期比8.9%増の532億53百万円、経常利益は前期比40.7%増の10億29百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

たな卸資産が増加したことなどから、流入額は前期に比べ50億87百万円減の396億3百万円となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得支出が増加したことなどから、流出額は前期に比べ145億29百万円増の590億99百万円となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入を行ったことなどから、流入額は前期に比べ230億8百万円増の221億6百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ26億24百万円増の153億66百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は鉄道事業という極めて社会的使命の強い業種であることに鑑み、経営基盤の安定・強化を図ることを念頭においております。よって、配当政策についてはさらなる業績の向上と経営基盤の確立を優先するため、内部留保の充実に努めたいと考えております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社 43 社及び関連会社 4 社により構成されており、運輸サービス、建設、駅ビル・不動産、流通・外食及びその他事業を行っております。当社グループの事業に関わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

（1）運輸サービスグループ

運輸サービスグループにおいては、旅客鉄道事業及び海上運送事業、旅客自動車運送事業を行っております。

旅客鉄道事業の営業範囲は、九州の 7 県にわたり総営業キロは 2,273.0km となっており、都市圏輸送・都市間輸送を行っております。海上運送事業では、福岡～釜山等の国際航路を運航しております。旅客自動車運送事業では、乗合バス事業のほか、高速バス事業及び貸切バス事業を行っております。また、附帯する事業として旅行業、レンタカー業を行っております。

（2）建設グループ

建設グループにおいては、建設業、車両機械設備工事業、電気工事業等を行っております。建設業、車両機械設備工事業、電気工事業では、主として鉄道設備に関わる土木、建設、電気、電気通信、軌道の工事のほか、鉄道車両や鉄道設備の検査、修理を行っております。また、建設コンサルティング業や戸建住宅の販売を行っております。

（3）駅ビル・不動産グループ

駅ビル・不動産グループにおいては、駅ビル等の不動産賃貸業、マンション分譲等の不動産販売を行っております。

（4）流通・外食グループ

流通・外食グループにおいては、駅構内等での小売業のほか、飲食業を行っております。小売業では、コンビニエンスストア、ドラッグストア、キヨスク、ベーカリー等の業態で営業を行っております。飲食業としては、居酒屋、レストラン等の業態で営業を行っております。

（5）その他グループ

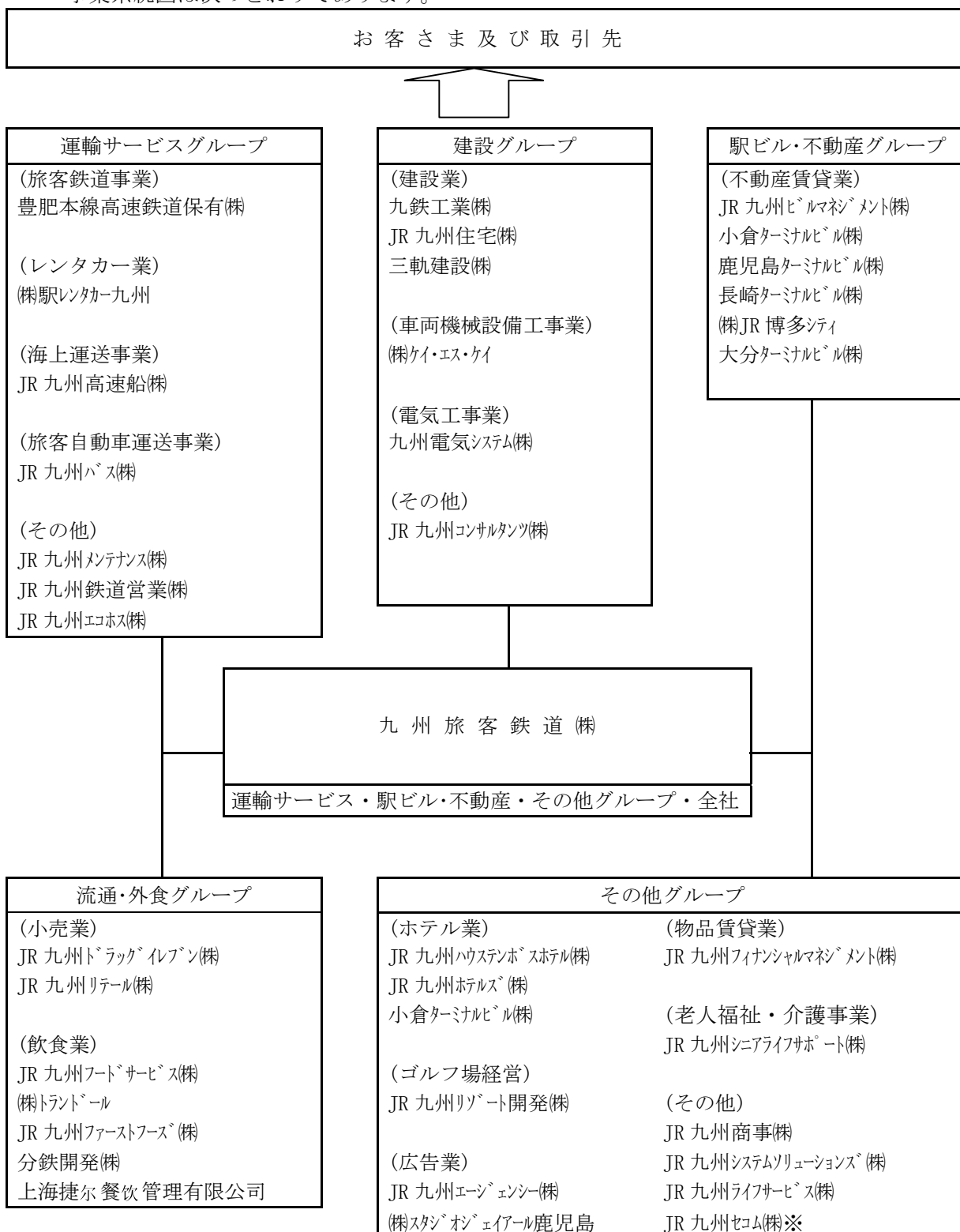
その他グループにおいては、ホテル業、ゴルフ場経営、広告業、物品賃貸業、老人福祉・介護事業等を行っております。このうちホテル業では、長崎県佐世保市にて「ホテルオークラ JR ハウステンボス」を、福岡県北九州市にて「ステーションホテル小倉」を、鹿児島県熊毛郡屋久島町にて「JR ホテル屋久島」を、また、九州内の 6 都市にて宿泊特化型ホテルを運営しております。また、ゴルフ場経営では福岡県飯塚市で「JR 内野カントリークラブ」を運営しております。

広告業では、広告の企画・制作や販売促進を主として行っております。物品賃貸業では、事務用機器等のリースのほか、割賦販売を行っております。

また老人福祉・介護事業では、福岡市にて「SJR 千早」を運営しております。

そのほか、事務用機器・通信機器の販売や鉄道資材等の販売、情報システム業及び警備保障業を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1 ※は持分法適用関連会社

2 上記事業の内容の会社数には小倉ターミナルビル(株)が重複して含まれております。

3 上記の会社の内、株駅レンタカー九州は、平成26年4月1日にJR九州レンタカー&パークিং(株)へ社名を変更しております。

4 上記の会社の内、株スタジオジェイール鹿児島は、平成26年4月1日より清算中です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループの中核事業である旅客鉄道事業を軸に、安定した経営基盤の確立を目指して、お客さまに感動していただけるサービスを提供できるようグループ社員一人ひとりが日々たゆまぬ努力を重ねております。今後とも当社グループは総力をあげて「安全とサービスを基盤として 九州、日本、そしてアジアの元気をつくる企業グループ」を目指して、企業価値の向上を図り、地域社会の発展に貢献してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

我が国の経済は、雇用・所得情勢や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど回復傾向にあるものの、消費税率の引き上げの影響やエネルギー政策の動向など先行きに対する不透明感があります。また、人口減少や少子高齢化の進展など、当社グループを取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況の中、JR九州グループ中期経営計画「つくる2016」に掲げた“あるべき姿”である「安全とサービスを基盤として 九州、日本、そしてアジアの元気をつくる企業グループ」を目指し、目標として掲げた「株式上場の実現」に向け、さまざまな取り組みを強力で推進してまいります。

すべての事業において安全を基本に、より一層のサービス向上に努め、グループ総合力強化に向けて各事業において積極的な事業展開を推進することで、収益の拡大を図るとともに、より効率的な業務運営と徹底的なコスト削減を推進し、強固な経営基盤の確立を目指してまいります。

また、あらゆる活動を通して、総合的な“まちづくり”に取り組むことで、地域の豊かな暮らしづくりや賑わいの創出に貢献してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)	増 減
(資 産 の 部)			
I 流 動 資 産	99,602	113,110	13,507
1. 現 金 及 び 預 金	13,804	13,946	142
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	27,053	28,868	1,814
3. 未 収 運 賃	1,912	1,393	△ 519
4. 有 価 証 券	1,102	1,500	397
5. た な 卸 資 産	25,527	31,729	6,202
6. 繰 延 税 金 資 産	7,380	5,777	△ 1,602
7. そ の 他	22,972	29,980	7,008
8. 貸 倒 引 当 金	△ 149	△ 86	63
II 固 定 資 産	520,159	566,370	46,211
A. 有 形 固 定 資 産	467,801	516,912	49,110
1. 建 物 及 び 構 築 物	289,981	304,657	14,675
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	67,386	63,054	△ 4,332
3. 土 地	77,409	95,650	18,241
4. 建 設 仮 勘 定	22,691	42,642	19,951
5. そ の 他	10,331	10,907	575
B. 無 形 固 定 資 産	11,789	9,882	△ 1,906
C. 投 資 そ の 他 の 資 産	40,568	39,575	△ 992
1. 投 資 有 価 証 券	4,400	4,762	361
2. 繰 延 税 金 資 産	18,871	18,214	△ 657
3. 退 職 給 付 に 係 る 資 産	—	418	418
4. そ の 他	18,431	17,400	△ 1,030
5. 貸 倒 引 当 金	△ 1,135	△ 1,220	△ 85
III 経 営 安 定 基 金 資 産	420,108	426,791	6,682
A. 流 動 資 産	58,628	37,811	△ 20,817
1. 現 金 及 び 預 金	291	713	422
2. 短 期 貸 付 金	28,336	22,098	△ 6,238
3. 有 価 証 券	30,001	15,000	△ 15,001
B. 投 資 そ の 他 の 資 産	361,479	388,979	27,499
1. 投 資 有 価 証 券	4,999	7,817	2,818
2. 長 期 貸 付 金	44,812	22,714	△ 22,098
3. 金 銭 の 信 託	311,668	358,447	46,779
資 産 合 計	1,039,870	1,106,271	66,401

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	増 減
(負 債 の 部)			
I 流 動 負 債	130,927	171,416	40,489
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	30,883	36,196	5,313
2. 短 期 借 入 金	5,326	19,757	14,430
3. 未 払 金	39,127	43,694	4,566
4. 未 払 法 人 税 等	2,833	4,543	1,709
5. 預 り 連 絡 運 賃	1,121	1,905	784
6. 預 り 金	7,650	7,116	△ 534
7. 前 受 運 賃	4,661	7,569	2,907
8. 前 受 金	25,005	38,683	13,677
9. 賞 与 引 当 金	8,595	8,641	46
10. そ の 他	5,722	3,309	△ 2,413
II 固 定 負 債	179,063	194,530	15,466
1. 長 期 借 入 金	69,743	78,534	8,790
2. 預 り 敷 金 保 証 金	29,456	29,100	△ 355
3. 退 職 給 付 引 当 金	66,078	—	△ 66,078
4. 安全・環境対策等引当金	4,648	4,016	△ 632
5. 退 職 給 付 に 係 る 負 債	—	73,935	73,935
6. 資 産 除 去 債 務	1,050	1,067	16
7. そ の 他	8,087	7,875	△ 211
負 債 合 計	309,991	365,946	55,955
(純 資 産 の 部)			
I 株 主 資 本	313,393	324,960	11,566
1. 資 本 金	16,000	16,000	—
2. 資 本 剰 余 金	171,908	171,908	—
3. 利 益 剰 余 金	125,485	137,051	11,566
II 経 営 安 定 基 金	387,700	387,700	—
III 経 営 安 定 基 金 評 価 差 額 金	20,942	25,260	4,318
IV その他の包括利益累計額	277	△ 5,386	△ 5,663
1. その他有価証券評価差額金	246	256	10
2. 為 替 換 算 調 整 勘 定	30	111	80
3. 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	—	△ 5,754	△ 5,754
V 少 数 株 主 持 分	7,566	7,790	224
純 資 産 合 計	729,879	740,325	10,445
負 債 純 資 産 合 計	1,039,870	1,106,271	66,401

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
I 営業収益	342,853	354,810	11,957
II 営業費	335,270	345,737	10,466
1. 運輸業等営業費及び売上原価	256,961	265,052	8,090
2. 販売費及び一般管理費	78,309	80,685	2,376
営業利益	7,582	9,072	1,490
III 営業外収益	767	764	△ 2
1. 受取利息・受取配当金	109	129	20
2. その他の営業外収益	657	634	△ 23
IV 営業外費用	789	635	△ 153
1. 支払利息	559	555	△ 4
2. その他の営業外費用	229	80	△ 149
V 経営安定基金運用収益	9,781	12,015	2,234
経常利益	17,341	21,216	3,875
VI 特別利益	10,440	11,252	811
1. 工事負担金等受入額	10,033	8,881	△ 1,152
2. 災害に伴う受取保険金	94	1,300	1,205
3. その他の特別利益	312	1,070	758
VII 特別損失	15,122	10,104	△ 5,017
1. 固定資産圧縮損	9,532	8,671	△ 860
2. 災害損失	4,609	—	△ 4,609
3. その他の特別損失	980	1,432	451
税金等調整前当期純利益	12,659	22,364	9,704
法人税、住民税及び事業税	4,237	7,018	2,781
法人税等調整額	1,519	3,069	1,550
少数株主損益調整前当期純利益	6,903	12,275	5,372
少数株主利益	855	709	△ 145
当期純利益	6,048	11,566	5,517

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				経営安定基金	経営安定基金評価差額金	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当連結会計年度期首残高	16,000	171,908	119,436	307,345	387,700	532	130	△ 1	—	128	6,759	702,465
連結会計年度中の変動額												
当期純利益			6,048	6,048								6,048
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						20,409	116	32		148	807	21,365
連結会計年度中の変動額合計	—	—	6,048	6,048	—	20,409	116	32	—	148	807	27,413
当連結会計年度末残高	16,000	171,908	125,485	313,393	387,700	20,942	246	30	—	277	7,566	729,879

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				経営安定基金	経営安定基金評価差額金	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当連結会計年度期首残高	16,000	171,908	125,485	313,393	387,700	20,942	246	30	—	277	7,566	729,879
連結会計年度中の変動額												
当期純利益			11,566	11,566								11,566
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						4,318	10	80	△ 5,754	△ 5,663	224	△ 1,120
連結会計年度中の変動額合計	—	—	11,566	11,566	—	4,318	10	80	△ 5,754	△ 5,663	224	10,445
当連結会計年度末残高	16,000	171,908	137,051	324,960	387,700	25,260	256	111	△ 5,754	△ 5,386	7,790	740,325

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕		増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前当期純利益		12,659		22,364	9,704
2. 減価償却費		36,658		35,923	△ 734
3. 引当金の増減		753	△	65,375	△ 66,129
4. 退職給付に係る負債の増減		—		73,516	73,516
5. 売上債権の増減	△	4,428	△	1,310	3,117
6. 受取利息及び受取配当金	△	109	△	129	△ 20
7. 経営安定基金運用収益	△	9,781	△	12,015	△ 2,234
8. たな卸資産の増減	△	2,186	△	6,136	△ 3,950
9. その他（営業キャッシュ・フロー）		7,463	△	11,676	△ 19,140
小 計		41,031		35,160	△ 5,870
10. 保険金の受取額		—		1,300	1,300
11. 利息・配当金受取額		118		146	27
12. 利息支払額	△	476	△	471	5
13. 経営安定基金運用益の受取額		9,520		12,190	2,669
14. 災害損失の支払額	△	886	△	3,744	△ 2,858
15. 法人税等の支払額	△	4,616	△	4,977	△ 361
営業活動によるキャッシュ・フロー		44,691		39,603	△ 5,087
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有形・無形固定資産の取得による支出	△	50,837	△	80,542	△ 29,705
2. 有形・無形固定資産の売却による収入		709		771	62
3. 有価証券の取得による支出	△	1,049	△	2,629	△ 1,580
4. 有価証券の売却による収入		—		3,226	3,226
5. 工事負担金等受入額		8,570		19,688	11,117
6. その他（投資キャッシュ・フロー）	△	1,963		386	2,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	44,570	△	59,099	△ 14,529
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の増減	△	2,954		11,024	13,979
2. 長期借入による収入		8,170		14,100	5,930
3. 長期借入金の返済支出	△	2,423	△	2,219	203
4. 預り敷金・保証金等の増減	△	3,543	△	550	2,992
5. その他（財務キャッシュ・フロー）	△	150	△	247	△ 97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	901		22,106	23,008
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		15		14	△ 0
V 現金及び現金同等物の増減額	△	765		2,624	3,390
VI 現金及び現金同等物の期首残額		13,506		12,741	△ 765
VII 現金及び現金同等物の期末残額		12,741		15,366	2,624

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結の範囲に関する事項)

平成 25 年 6 月 27 日に J R 九州シニアライフサポート株式会社を新たに設立したため連結の範囲に含めております。また、平成 25 年 4 月 1 日をもって J R 九州パトニ・システムズ株式会社は J R 九州システムソリューションズ株式会社と合併したため、連結の範囲から除外しております。

(表示方法の変更)

従来、営業外費用に独立掲記していた「出向者人件費差額」は、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に含めて表示しております。その結果、当連結会計年度の営業利益に与える影響は 4,162 百万円であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

① 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(ただし年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が 73,935 百万円及び退職給付に係る資産が 418 百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が 5,754 百万円減少しております。

② セグメント情報

(表示方法の変更)

出向者人件費差額について従来営業外費用として表示しておりましたが、当連結会計年度より営業費用として表示しております。また、計上セグメントを「消去又は全社」から「運輸サービス」「駅ビル不動産」「その他」に変更しております。なお、前連結会計年度についても遡及して修正しております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	運 輸 サービス	建 設	駅ビル 不動産	流 通 外 食	その他	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び経常損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	168,891	27,773	43,255	85,111	17,820	342,853	—	342,853
(2) セグメント間の内部取引高 又は振替高	3,531	42,660	4,612	279	31,101	82,185	(82,185)	—
計	172,422	70,434	47,868	85,390	48,921	425,038	(82,185)	342,853
営業費用	187,859	66,861	31,880	82,707	48,278	417,586	(82,315)	335,270
営業利益 (又は営業損失) (△)	△ 15,436	3,573	15,987	2,683	643	7,451	130	7,582
営業外損益	9,956	121	△ 27	△ 23	88	10,114	(355)	9,759
経常利益 (又は経常損失) (△)	△ 5,480	3,695	15,960	2,659	731	17,566	(225)	17,341
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	800,800	47,544	169,455	31,898	54,975	1,104,674	(64,803)	1,039,870
減価償却費	28,436	575	5,890	1,325	790	37,018	(359)	36,658
資本的支出	33,736	1,494	4,695	2,262	1,730	43,919	(453)	43,466

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	運 輸 サービス	建 設	駅ビル 不動産	流 通 外 食	その他	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び経常損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	170,641	31,824	45,025	88,169	19,149	354,810	—	354,810
(2) セグメント間の内部取引高 又は振替高	3,576	53,494	4,832	321	34,104	96,329	(96,329)	—
計	174,218	85,319	49,857	88,491	53,253	451,139	(96,329)	354,810
営業費用	189,210	81,239	33,104	85,338	52,341	441,233	(95,496)	345,737
営業利益 (又は営業損失) (△)	△ 14,991	4,079	16,753	3,152	911	9,905	(833)	9,072
営業外損益	12,113	93	△ 16	60	117	12,368	(224)	12,143
経常利益 (又は経常損失) (△)	△ 2,878	4,172	16,736	3,213	1,029	22,274	(1,058)	21,216
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	814,947	55,863	205,852	33,368	66,176	1,176,208	(69,936)	1,106,271
減価償却費	27,295	707	6,045	1,432	947	36,428	(504)	35,923
資本的支出	46,310	1,198	34,125	1,671	1,421	84,727	(553)	84,173

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 1 事業区分の方法

経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

運輸サービスグループ …… 旅客鉄道事業、海上運送事業、旅客自動車運送事業

建設グループ …… 建設業、車両機械設備工事業、電気工事業

駅ビル・不動産グループ …… 不動産賃貸業、不動産販売業

流通・外食グループ …… 小売業、飲食業

その他グループ …… ホテル業、ゴルフ場経営、広告業、物品賃貸業、老人福祉・介護事業

③ 1株当たり情報

前連結会計年度		当連結会計年度	
自 平成 24 年 4 月 1 日		自 平成 25 年 4 月 1 日	
至 平成 25 年 3 月 31 日		至 平成 26 年 3 月 31 日	
1株当たり純資産額	2,257,229 円 55 銭	1株当たり純資産額	2,289,170 円 58 銭
1株当たり当期純利益金額	18,902 円 29 銭	1株当たり当期純利益金額	36,145 円 29 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

④ 追加情報

(法定実効税率の変更について)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 26 年法律第 10 号)が平成 26 年 3 月 31 日に公布され、平成 26 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成 26 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については主に従来の 37.75%から 35.38%になっております。これによる影響は軽微であります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成25年3月31日)	当事業年度末 (平成26年3月31日)	増 減
(資 産 の 部)			
I 流 動 資 産 (経営安定基金に属する資産を除く。)	54,699	63,370	8,671
1. 現 金 及 び 預 金	4,273	3,393	△ 879
2. 未 収 運 賃	1,912	1,393	△ 519
3. 未 収 金	23,423	27,356	3,933
4. 未 収 収 益	1,525	1,388	△ 137
5. 短 期 貸 付 金	0	0	0
6. 有 価 証 券	-	1,500	1,500
7. 販 売 用 不 動 産	652	25	△ 626
8. 未 成 工 事 支 出 金	10,013	16,453	6,439
9. 貯 蔵 品	4,626	4,706	80
10. 繰 延 税 金 資 産	5,836	3,966	△ 1,869
11. そ の 他 流 動 資 産	2,441	3,189	748
12. 貸 倒 引 当 金	△ 4	△ 4	0
II 固 定 資 産 (経営安定基金に属する資産を除く。)	482,608	525,631	43,023
A 鉄 道 事 業 固 定 資 産	276,574	276,527	△ 46
B 関 連 事 業 固 定 資 産	104,663	133,664	29,001
C 各 事 業 関 連 固 定 資 産	21,924	22,153	229
D 建 設 仮 勘 定	22,065	40,680	18,614
E 投 資 そ の 他 の 資 産	57,381	52,605	△ 4,775
1. 投 資 有 価 証 券	1,882	1,882	△ 0
2. 関 係 会 社 株 式	30,831	30,743	△ 88
3. 長 期 前 払 費 用	10,981	10,054	△ 927
4. 繰 延 税 金 資 産	15,492	11,826	△ 3,666
5. そ の 他 の 投 資 等	1,093	1,118	25
6. 貸 倒 引 当 金	△ 107	△ 105	2
7. 投 資 損 失 引 当 金	△ 2,792	△ 2,913	△ 121
III 経 営 安 定 基 金 資 産	420,108	426,791	6,682
A 流 動 資 産	58,628	37,811	△ 20,817
1. 現 金 及 び 預 金	291	713	422
2. 短 期 貸 付 金	28,336	22,098	△ 6,238
3. 有 価 証 券	30,001	15,000	△ 15,001
B 投 資 そ の 他 の 資 産	361,479	388,979	27,499
1. 投 資 有 価 証 券	4,999	7,817	2,818
2. 長 期 貸 付 金	44,812	22,714	△ 22,098
3. 金 銭 の 信 託	311,668	358,447	46,779
資 産 合 計	957,416	1,015,793	58,376

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成25年3月31日)	当事業年度末 (平成26年3月31日)	増 減
(負 債 の 部)			
I 流 動 負 債	103,885	142,146	38,260
1. 短 期 借 入 金	5,626	13,266	7,640
2. 未 払 金	51,304	68,037	16,733
3. 未 払 消 費 税 等	162	-	△ 162
4. 未 払 法 人 税 等	260	1,023	763
5. 預 り 連 絡 運 賃	1,121	1,905	784
6. 預 り 金	3,868	3,214	△ 654
7. 前 受 運 賃	4,615	7,528	2,913
8. 前 受 金	21,240	34,803	13,562
9. 賞 与 引 当 金	6,385	6,303	△ 82
10. ポ イ ン ト 引 当 金	142	146	3
11. 災 害 損 失 引 当 金	3,265	-	△ 3,265
12. そ の 他 流 動 負 債	5,893	5,915	22
II 固 定 負 債	152,485	161,060	8,574
1. 長 期 借 入 金	66,877	78,210	11,333
2. 退 職 給 付 引 当 金	63,317	62,310	△ 1,007
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	505	575	70
4. 旅 行 券 等 引 換 引 当 金	454	484	30
5. 安 全 ・ 環 境 対 策 等 引 当 金	4,648	4,016	△ 632
6. 債 務 保 証 等 損 失 引 当 金	1,509	988	△ 521
7. 資 産 除 去 債 務	152	135	△ 16
8. そ の 他 固 定 負 債	15,020	14,338	△ 682
負 債 合 計	256,371	303,206	46,834
(純 資 産 の 部)			
I 株 主 資 本	292,346	299,579	7,232
1. 資 本 金	16,000	16,000	-
2. 資 本 剰 余 金	171,908	171,908	-
(1) 資 本 準 備 金	171,908	171,908	-
3. 利 益 剰 余 金	104,437	111,670	7,232
(1) そ の 他 の 利 益 剰 余 金	104,437	111,670	7,232
税 効 果 積 立 金	32,824	29,652	△ 3,172
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	3,826	3,876	50
別 途 積 立 金	20,000	20,000	-
繰 越 利 益 剰 余 金	47,787	58,142	10,354
II 経 営 安 定 基 金	387,700	387,700	-
III 経 営 安 定 基 金 評 価 差 額 金	20,942	25,260	4,318
IV 評 価 ・ 換 算 差 額 等	56	47	△ 8
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	56	47	△ 8
純 資 産 合 計	701,045	712,587	11,542
負 債 純 資 産 合 計	957,416	1,015,793	58,376

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度	増 減
	(自 平成24年 4月1日) (至 平成25年 3月31日)	(自 平成25年 4月1日) (至 平成26年 3月31日)	
I 鉄 道 事 業 営 業 利 益			
1. 営 業 収 益	161,048	162,594	1,545
2. 営 業 費	177,155	178,278	1,123
鉄 道 事 業 営 業 利 益	△ 16,106	△ 15,684	422
II 関 連 事 業 営 業 利 益			
1. 営 業 収 益	31,954	33,551	1,597
2. 営 業 費	18,797	19,772	974
関 連 事 業 営 業 利 益	13,156	13,779	622
全 事 業 営 業 利 益	△ 2,950	△ 1,905	1,045
III 一 般 営 業 外 収 益	1,594	2,293	698
1. 受 取 利 息 ・ 受 取 配 当 金	1,244	1,403	159
2. 債 務 保 証 等 損 失 引 当 金 戻 入 額	-	521	521
3. そ の 他 の 営 業 外 収 益	349	368	18
IV 一 般 営 業 外 費 用	837	787	△ 49
1. 支 払 利 息	546	509	△ 36
2. 投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	50	245	194
3. そ の 他 の 営 業 外 費 用	240	32	△ 207
V 経 営 安 定 基 金 運 用 収 益	9,781	12,015	2,234
経 常 利 益	7,587	11,615	4,028
VI 特 別 利 益	10,331	10,324	△ 6
1. 工 事 負 担 金 等 受 入 額	10,033	8,879	△ 1,153
2. 災 害 に 伴 う 受 取 保 険 金	94	1,300	1,205
3. そ の 他 の 特 別 利 益	202	145	△ 57
VII 特 別 損 失	14,484	9,584	△ 4,900
1. 固 定 資 産 圧 縮 損	9,530	8,670	△ 859
2. 災 害 損 失	4,869	-	△ 4,869
3. そ の 他 の 特 別 損 失	84	914	829
税 引 前 当 期 純 利 益	3,433	12,355	8,922
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	217	1,950	1,733
法 人 税 等 調 整 額	1,158	3,172	2,013
当 期 純 利 益	2,057	7,232	5,175

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								経営安定基金	経営安定基金評価差額金	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					株主資本合計				
		資本準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計					
			税効果積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	16,000	171,908	33,982	3,767	20,000	44,631	102,380	290,288	387,700	532	20	678,542
事業年度中の変動額												
当期純利益						2,057	2,057	2,057				2,057
税効果積立金の取崩し			△ 1,158			1,158	—	—				—
固定資産圧縮積立金の積立て				59		△ 59	—	—				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）										20,409	36	20,445
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 1,158	59	—	3,156	2,057	2,057	—	20,409	36	22,503
当期末残高	16,000	171,908	32,824	3,826	20,000	47,787	104,437	292,346	387,700	20,942	56	701,045

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								経営安定基金	経営安定基金評価差額金	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					株主資本合計				
		資本準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計					
			税効果積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	16,000	171,908	32,824	3,826	20,000	47,787	104,437	292,346	387,700	20,942	56	701,045
事業年度中の変動額												
当期純利益						7,232	7,232	7,232				7,232
税効果積立金の取崩し			△ 3,172			3,172	—	—				—
固定資産圧縮積立金の積立て				50		△ 50	—	—				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）										4,318	△ 8	4,309
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 3,172	50	—	10,354	7,232	7,232	—	4,318	△ 8	11,542
当期末残高	16,000	171,908	29,652	3,876	20,000	58,142	111,670	299,579	387,700	25,260	47	712,587

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。